



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,218	△21.9	△1,067	—	△1,017	—	△738	—
2023年3月期第3四半期	37,431	36.1	3,179	335.4	3,202	286.2	2,145	243.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △727百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 2,179百万円(216.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△82.39	—
2023年3月期第3四半期	239.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	48,331	23,022	47.5
2023年3月期	49,393	24,832	50.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,973百万円 2023年3月期 24,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	121.00	121.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	43,000	△15.7	△1,000	—	△850	—	△600	△66.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	10,161,686株	2023年3月期	10,161,686株
2024年3月期3Q	1,197,115株	2023年3月期	1,201,238株
2024年3月期3Q	8,962,980株	2023年3月期3Q	8,958,867株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料事業においては、前年度の肥料価格高騰から市況が反転し、6月及び11月と2度に亘り肥料価格が値下がりとなりました。また、前年度の駆け込み需要等により増加した流通在庫の解消が想定以上に進んでいない等、市場環境は厳しい状況ではあるものの、当社は堆肥や回収リン等の国内資源の活用といった持続可能な農業の実現に向けた取り組みに注力してまいりました。

化学品事業においては、化粧品原料において天然素材の力を最大限に活かした高機能素材の開発や、海外需要の更なる獲得に向け営業活動に努めたほか、無機素材において、脱プラスチックやリサイクルに関する環境規制が強まるなか、当社独自の技術力を活かし包材のバリア性向上に資する合成雲母等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出や、海外需要の獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は29,218百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失1,067百万円（前年同期は営業利益3,179百万円）、経常損失1,017百万円（前年同期は経常利益3,202百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は738百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,145百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、原価に占める原材料費の割合が高いため、原料価格が大きく上昇あるいは下落する会計期間においては、安定供給のため保有している原料及び製品在庫が損益に大きく影響を与えます。当第3四半期連結累計期間においては、前年度における肥料価格値上がり前の駆け込み需要の反動等により販売数量が減少し、売上高23,541百万円（前年同期比23.4%減）、利益面においては販売数量の減少と肥料価格値下げ前の在庫に起因する売買差益等のマイナス影響により、セグメント損失は841百万円（前年同期はセグメント利益3,218百万円）となりました。

化学品事業は、工業用リン酸及び印刷材向け無機素材の販売数量が減少したことにより、売上高4,148百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は360百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

不動産事業は、賃貸契約終了及び賃料改定等により、売上高318百万円（前年同期比1.3%減）、利益面においては管理費用等の減少により、セグメント利益は137百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

その他の事業は、連結子会社において運送・請負業務の受注等が減少したことにより、売上高2,145百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント利益42百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、前回発表の予想（2023年5月15日公表）を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898	2,387
受取手形及び売掛金	12,580	10,397
商品及び製品	9,265	9,171
仕掛品	695	616
原材料及び貯蔵品	7,014	6,444
その他	263	1,104
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,714	30,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,071	6,212
機械装置及び運搬具（純額）	2,279	2,419
土地	6,639	6,639
その他（純額）	624	605
有形固定資産合計	15,614	15,876
無形固定資産	127	196
投資その他の資産		
その他	1,954	2,158
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,937	2,140
固定資産合計	17,679	18,213
資産合計	49,393	48,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,747	7,072
短期借入金	9,555	11,150
未払法人税等	1,041	8
賞与引当金	539	210
その他	2,432	1,822
流動負債合計	21,315	20,263
固定負債		
長期借入金	200	2,200
役員退職慰労引当金	198	177
退職給付に係る負債	1,953	1,850
資産除去債務	287	287
その他	604	529
固定負債合計	3,245	5,045
負債合計	24,561	25,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	11,858	10,031
自己株式	△1,410	△1,404
株主資本合計	24,569	22,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	169
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	53	57
その他の包括利益累計額合計	213	224
非支配株主持分	49	49
純資産合計	24,832	23,022
負債純資産合計	49,393	48,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	37,431	29,218
売上原価	29,972	26,140
売上総利益	7,458	3,078
販売費及び一般管理費	4,279	4,145
営業利益又は営業損失(△)	3,179	△1,067
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取保険金	34	38
その他	61	70
営業外収益合計	109	124
営業外費用		
支払利息	33	35
持分法による投資損失	21	13
災害による損失	25	19
その他	6	7
営業外費用合計	86	74
経常利益又は経常損失(△)	3,202	△1,017
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	58
受取損害賠償金	2	—
特別利益合計	5	59
特別損失		
固定資産除売却損	58	61
その他	—	7
特別損失合計	58	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,150	△1,026
法人税、住民税及び事業税	1,011	△287
法人税等調整額	△6	△1
法人税等合計	1,004	△288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,145	△738
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,145	△738

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,145	△738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
繰延ヘッジ損益	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
退職給付に係る調整額	30	4
その他の包括利益合計	34	11
四半期包括利益	2,179	△727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,179	△727
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	30,660	5,033	—	35,694	1,423	37,117	—	37,117
その他の収益	—	—	314	314	—	314	—	314
外部顧客への売上高	30,660	5,033	314	36,008	1,423	37,431	—	37,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	215	7	308	756	1,064	△1,064	—
計	30,744	5,249	322	36,316	2,179	38,496	△1,064	37,431
セグメント利益	3,218	530	136	3,885	42	3,927	△747	3,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△747百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	23,520	4,003	—	27,524	1,383	28,907	—	28,907
その他の収益	—	—	311	311	—	311	—	311
外部顧客への売上高	23,520	4,003	311	27,835	1,383	29,218	—	29,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	144	6	172	762	934	△934	—
計	23,541	4,148	318	28,008	2,145	30,153	△934	29,218
セグメント利益又は損失(△)	△841	360	137	△343	△31	△375	△692	△1,067

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 当社は2022年10月28日開催の取締役会におきまして、下記の通り固定資産の譲渡及び取得を決議し、2022年11月24日付けで土地交換契約及び不動産売買契約を締結いたしました。所有権移転は、2024年1月31日に完了いたしました。

(1) 譲渡資産

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (2024年1月時点)	譲渡価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目31番3 土地260.23㎡	0百万円	6,326百万円	—	土地交換による譲渡
東京都渋谷区神南一丁目31番3 建物2,001.70㎡	224百万円	245百万円	店舗・ 事務所	売却

(2) 土地交換により取得する資産

資産の内容及び所在地	取得価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目4番6 土地353.61㎡	6,923百万円	—	土地交換による取得

2. 当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

- | | |
|-----------------|--|
| ① 処分期日 | 2024年2月15日(木) |
| ② 処分する株式の種類および数 | 普通株式 17,000株 |
| ③ 処分価額 | 1株につき金1,105円 |
| ④ 処分総額 | 18,785,000円 |
| ⑤ 処分予定先 | 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) |
| ⑥ その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。 |

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2017年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、および本制度の運営に当たって当社株式の保有および処分を行うため株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。